

税理士のための 提案型 不動産M&A

「出口戦略」として株式譲渡を活用した事業承継対策
～後継者問題を解決する手法と効果～

不動産鑑定会社最大手の大和不動産鑑定株式会社と組織再編税制の第一人者である公認会計士・佐藤信祐氏による「不動産M&A」の実践講座!!

後継者がいない、土地の含み益がある業歴の長い不動産保有会社にとって、不動産M&Aは事業承継の有効な「切り札」となります。

本講座では、税理士が不動産M&Aにどのように関与すべきかを、具体例を交えた実務とその税務について分かりやすく解説いたします。また、不動産M&Aに積極的に関与したい不動産鑑定士、不動産事業者、金融機関の方のご参加もお待ちしております。

講師



亀山貴司氏

大和不動産鑑定(株)
不動産事業戦略室 室長
不動産鑑定士

H17年不動産鑑定士登録。個人鑑定事務所を経て、H17年大和不動産鑑定入社後、J-REIT等証券化不動産の評価を行う証券化評価部の立ち上げメンバーとして、マンション、オフィス、商業施設等の種々の鑑定評価等に従事する。

また、大手証券会社へ出向し、不動産M&A、証券化、CRE戦略など幅広い業務を経験。官公庁・税理士に対する不動産研修講師などの講演多数。



佐藤 信祐氏

佐藤信祐事務所 所長
公認会計士・税理士

99年、明治大学経営学部卒業、朝日監査法人(現あずさ監査法人)入社。01年、勝島敏明公認会計士・税理士事務所(現税理士法人トーマツ)入所。05年、公認会計士・税理士佐藤信祐事務所 開業。

【専門分野】M&A、グループ内再編、その他の組織再編に係る会計及び税務。

【主な著書】『ケース別に分かる企業再生の税務(共著、中央経済社、05年)』、『企業買収の税務(中央経済社、06年)』、『組織再編における税制適格要件の実務Q&A(中央経済社、06年)』、『組織再編税制申告書・届出書作成と記載例(共著、清文社、06年)』、『グループ内再編の税務(中央経済社、07年)』、『組織再編における繰越欠損金の税務詳解(中央経済社、07年)』、『制度別逐条解説 企業組織再編の税務(共著、清文社、08年)』、『組織再編におけるのれんの税務(中央経済社、08年)』、『組織再編における包括的租税回避防止規定の実務(中央経済社、09年)』など。

2015 11/6 金 13:30-16:45

会場受講

定員40名

詳しい講座内容は裏面をご覧ください。➤

会場 [八重洲] × [オンライン] ビジョンセンター東京

東京都中央区八重洲2-3-14 ケイアイ興産東京ビル 4F-7F,B1 TEL:03-3527-9841

JR東京駅 八重洲南口 徒歩2分・東京メトロ銀座線京橋駅 7番出口徒歩2分

受講料

会員(不動産ビジネススクール会員 相続・事業承継実務研究会会員) : 無料 | 一般 : 20,000円(税込)

講座内容

第1部 不動産M&Aの実務 13:30～15:00 講師:亀山貴司氏

1. 不動産保有会社の問題点
2. 不動産M&Aのメリット
 - (1)「不動産売却・清算」と「不動産M&A」の具体的金額での比較
 - (2)売却方法によるメリット比較
3. 不動産M&Aの対象となる会社
4. 不動産保有会社の企業価値算定
5. 不動産M&Aの活用事例
 - (1)後継者不在を解決した事例
 - (2)株主分散を解決した事例
6. 実務プロセスと税理士事務所の関与
 - (1)不動産M&Aの相談先
 - (2)不動産M&A提案のメリット
7. 不動産M&Aを成功させるポイント

第2部 不動産M&Aと税務 15:15～16:45 講師:佐藤信祐氏

1. 株式譲渡スキームと不動産譲渡スキーム
2. 役員退職慰労金を利用した節税手法
3. 繰越欠損金を利用した譲渡代金の引上げ
 - (1)基本的な考え方
 - (2)組織再編成を利用した節税手法
 - (3)欠損等法人の規制に対する留意点
4. 会社分割と不動産M&A
5. 不動産売却益が出る場合の節税手法

お申込み方法

必要事項をご記入の上、FAXにてお申込みください。折り返し受付確認票を送付いたします。HPからもお申込みいただけます。

FAX送信先 **03-5539-3751**

HPからのお申込みはこちら <http://farbe-net.com/>

2015/11/6 (金)「税理士のための【提案型】不動産M&A」申込書

参加者名 | フリガナ

種 別 ※いずれかの項目にチェックを入れてください。

- 不動産ビジネススクール会員 一 般
 相続・事業承継実務研究会会員

事務所名

ご住所 〒

TEL

FAX

E-mail